

1 税金 とは

私たちが安心して生活していくためには、福祉、教育や防災など、個人や民間団体だけでは提供できないサービスが必要です。このような公共サービスにかかる経費をまかなっているのが、私たちの「税金」です。

そのため、私たちは、単に義務として税金を納めるのではなく、納税者として税金のしくみや使いみちについても十分に知る必要があります。

日本国憲法第 30 条では、「国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負う」と規定しています。一方、憲法第 84 条では、「税金は、私たちが選んだ代表による議会で定める法律や条例によってのみ課される」ということを保障しています。このことを「租税法律主義」といいます。

■ 税金に関する約束事

税に関する法律や条例では、次の 5 つの大切なことが決められています。

課 税 主 体	課税権に基づいて税金を課し、徴収する国や地方団体をいいます。地方団体には、都道府県、市町村、特別区（大田区）があります。
課 税 客 体	税金がかかる対象となる物、行為または事実等をいいます。
納税義務者	税金の納税義務があると定められた個人または法人をいいます。
課 税 標 準	課税客体を具体的に数量または金額で表したものをいいます。
税 率	課税標準に対して税額を決める割合をいいます。 $\boxed{\text{課税標準}} \times \boxed{\text{税 率}} = \boxed{\text{税 額}}$ ◆ 税率の種類 - 標準税率…地方団体が課税する場合に、通常よるべき税率。財政上その他の必要がある場合には、これと異なる税率を定めることができます。 - 制限税率…地方団体が税率を定める場合に、それを超えることができない税率 - 一定税率…地方団体がそれ以外の税率を定めることができない税率 - 任意税率…地方団体が法定外税等で、独自に定めることができる税率

このほかにも、いつ（納期限）、どのように納めるか（納入場所）、また、期限までに納められないときはどうするか等が定められています。

2 税の 種類

税金は課税主体の違いにより、国税と地方税に分けられます。
また、税の種類により、直接税、間接税、普通税、目的税に分類されています。

国税		直接税	所得税 法人税 特別法人事業税 相続税	復興特別所得税 地方法人税 森林環境税 贈与税
		間接税	消費税 国たばこ税 揮発油税 航空機燃料税 石油石炭税 印紙税 電源開発促進税 特別とん税 国際観光旅客税	酒税 たばこ特別税 地方揮発油税 石油ガス税 自動車重量税 登録免許税 とん税 関税
地方税	都 税	普通税	都民税（個人・法人・利子割・配当割・株式等譲渡所得割） 事業税（個人・法人） 地方消費税 都たばこ税 自動車税（種別割） 軽油引取税 特別区民税（法人）※ 特別土地保有税※	
		目的税	狩猟税 事業所税※ 宿泊税（法定外目的税） 都市計画税※	
	特別区税	普通税	特別区民税（個人）…特別区（東京 23 区）の住民が納める税金 軽自動車税（種別割）…二輪・軽自動車等の所有者が納める税金 軽自動車税（環境性能割）…軽自動車の購入者が納める税金 特別区たばこ税…たばこの購入者が負担する税金 鉱産税…石炭・天然ガスなどの鉱物の掘採業者が納める税金	
		目的税	入湯税…鉱泉浴場の入湯客が納める税金	

（注意） 都税の※は、本来、特別区税ですが 23 区内では都税として課税されます。これは、通常、市町村の仕事である消防、上下水道などを 23 区内では都が行っており、その費用に充てるため特別な措置がとられているためです。（特別土地保有税については、平成 15 年度以後新たな課税を停止しています。）

法人の市町村民税、固定資産税、特別土地保有税の収入額の一部は、23 区の財源に充てられるため、東京都がそれぞれの区に配分しています。

森林環境税は、国税ですが個人住民税の均等割と併せて、年額 1,000 円を区が課税します。

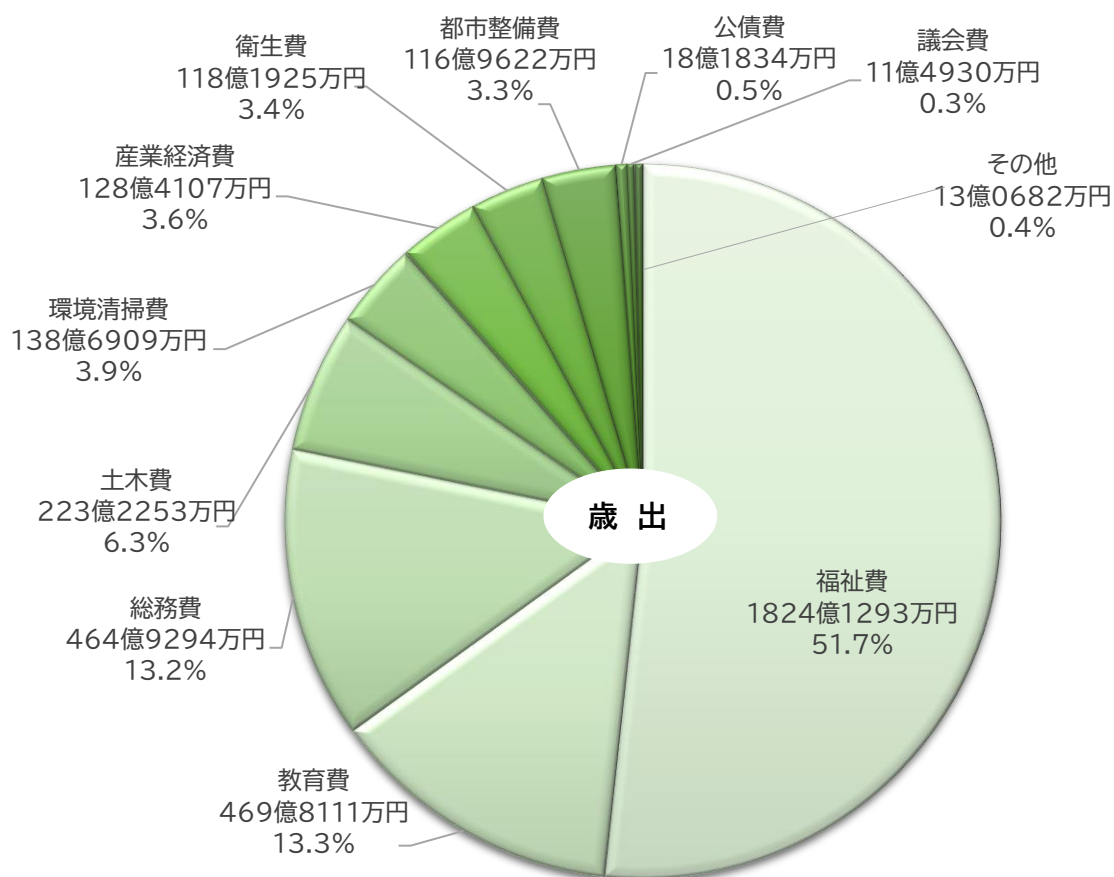
令和7年度予算は「心やすらぎ 豊かさと成長を実感できる 新しい次代に向け 力強く踏み出す予算」と位置付けて編成しました。一般会計 3,527 億 959 万円、前年度比約 114 億円、3.4%増の予算となっています。

これらの経費は、わたしたちが納める「税金」などによってまかなわれています。

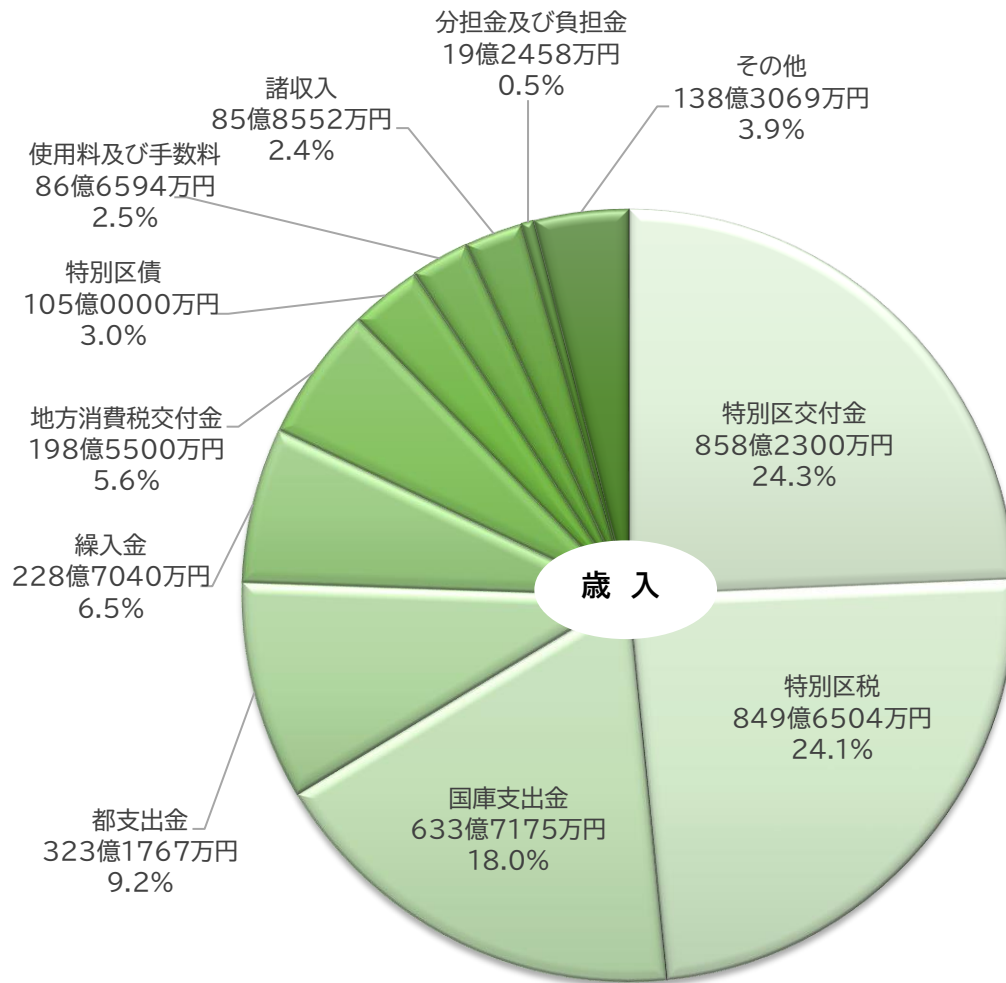
令和7年度の一般会計の歳入と歳出は、次のとおりです。なお、各構成項目は、単位未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

■ 令和7年度 大田区一般会計当初予算総額

3, 5 2 7 億 9 5 9 万円



3, 527億959万円



■ 決算でみる特別区税収入の推移



※新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少などにより、令和3年度の特別区税収入は前年よりも減少しました。